

## イスラエルがICCの管轄権をどのように回避するか

世界最悪の犯罪を訴追する任務を負う国際刑事裁判所（ICC）が、1つの国の巧妙な回避策に対して無力だったらどうなるでしょうか？イスラエルは、ICCの補完性原則を盾に変え、偽の調査で独立した調査を妨害しています。このエッセイでは、イスラエルがこの法的抜け穴をどのように悪用し、抑圧されたパレスチナ人に対して暴力的な入植者を優遇する二重の司法制度を強制し、SWIFT、マスターカード/ビザ、飛行禁止リストを通じてICCの裁判官を無力化する米国の制裁に依存しているかを暴露します。ヒンド・ラジャブとラファの救急隊員の虐殺は、この戦略の深さを明らかにし、緊急の国際的行動を求めています。

### 補完性原則の悪用

ICCの補完性原則は、ローマ規程第17条に定められており、国家がその管轄下の犯罪を真剣に訴追する「意欲または能力がない」場合にのみ介入を許可します。イスラエルはこの規定を冷笑的に悪用し、ICCの監督を阻止するための見せかけの内部調査を行っています。2024年1月のヒンド・ラジャブ虐殺と2025年3月23日のラファ救急隊員虐殺はこの戦術の例です。ヒンド・ラジャブ事件では、IDFは当初関与を否定し、6歳の少女とその家族が戦車の発砲で殺され、救助のために送られた救急車が破壊され、2人の救急隊員が死亡した現場に部隊はいなかったと主張しました。フォレンジック・アーキテクチャーによるビデオ証拠と独立した調査がIDFの戦車が責任を負っていることを証明した後で初めて、IDFは「ミス」を認めましたが、刑事訴追は行われず、兵士たちを無罪とする予備的審査のみが行われました。同様に、ラファ虐殺では、IDFは人道支援車両が「疑わしい」ものでハマスと関連していると虚偽の主張をし、PRCSや国連の職員を含む15人の援助活動家を処刑スタイルの攻撃で殺害しました。ビデオ映像がこの主張を反駁した後、IDFはエラーを認めざるを得ませんでした。2025年4月20日の調査は単なる「職業上の不正行為」の結果に終わり、副司令官を解任し、もう1人を懲戒するだけで刑事責任は問われませんでした。

これらの調査は独立性も厳密さも欠き、自己弁護的な兵士の証言に依存し、被害者の証拠や人権報告書を無視しています。2008-2009年のガザ戦争後に47件の調査を開始し、1%未満の起訴率というIDFのパターンは、真剣に訴追する意欲がないことを強調しています。イスラエルはさらに、2015年のローマ規程へのパレスチナの加盟にもかかわらず、パレスチナ为国家資格を争い、ICCの権限に挑戦しています。この立場は、2024年11月21日に予審裁判所が管轄権を認め、ネタニヤフとガラントに対する逮捕状を発行した際に却下されました。2025年6月5日にマルコ・ルビオ国務長官が発表したICC裁判官に対する米国の最近の制裁は、この回避をさらに悪化させています。ソロミー・バルング・ボッサ、ルス・デル・カルメン・イバニェス・カランサ、レイヌ・アデレード・ソフィー・アラピニ・ガンズー、ベティ・ホーラー裁判官を対象としたこれらの措置は、米国の資産を凍結し、渡航禁止を課し、SWIFTネットワークを通じて銀行口座を凍結し、マスターカード/ビザのサービスを停止する可能性があります。これは検察官カーンのアクセスが妨害された例に見られるようにです。この米国の支援は、主権の主張に根

ざしており、ICCの手続きを遅らせ、イスラエルの回避を補完性の意図的な悪用として固め、記録された残ONU atrocity crimesから逃れるためのものとなっています。

## パレスチナ人と暴力的な入植者の異なる司法基準

イスラエルの司法制度は、占領地での平等な保護を求める第四ジュネーブ条約の義務に違反する二重の法的体制を強制する抑圧の道具として機能しています。12歳の子供を含むパレスチナ人は、石投げなどの軽微な犯罪を厳しい措置で罰する軍事化された裁判所制度に服しています。ディフェンス・フォー・チルドレン・パレスチナによると、毎年500～700人の子供が拘束され、暴力、独房監禁、法的代理人なしの強制的な自白に耐えています。これは、2015年のヒューマン・ライツ・ウォッチの治安部隊の虐待に関する報告書に記載されています。2022年には137人の子供が拘束され、2023年にはガーディアン紙の2024年の暴露によると、スナイパーによる子供の殺害を含む致命的な急増が見られました。これらのケースは、児童の権利に関する条約を無視して、しばしば投獄に至ります。

対照的に、ヨルダン川西岸に70万人以上いる暴力的なイスラエル入植者は、民法の下で活動し、土地の収奪や攻撃に対する免責を享受しています。B'Tselemの2021年の報告書「ユーゲンの優越体制」では、IDFの前哨基地に支えられた武装した入植者が、放火、殴打、殺人によってヨルダン川西岸の土地の50%以上を奪っていると詳細に述べています。2015年のドゥマ放火攻撃では、パレスチナ人の家族が殺され、1人の入植者が何年もの遅延の後に有罪判決を受けましたが、他の者は逃れました。アッダミールの2023年の報告書は、軍事裁判所が入植者を除外し、寛大な民事手続きまたは全く手続きなしで恩恵を受け、高等法院が「安全保障」措置として土地の収奪を承認していることを確認しています。この格差は、ローマ規程のapartheidの定義に明らかに違反する人種的支配のシステムを確立しています。

## ケーススタディ：ヒンド・ラジャブとラファの救急隊員の虐殺

ヒンド・ラジャブとラファの救急隊員の虐殺は、イスラエルの回避戦術の明確な例です。2024年1月、6歳のヒンドとその家族がガザ市でIDFの戦車の発砲により殺され、救急車による救助の試みも標的にされ、救急隊員のユセフ・ゼイノとアフメド・アル・マドゥンが死亡しました。IDFは部隊がいなかったと嘘をつき、2024年のフォレンジック・アーキテクチャーのビデオと音声の証拠による調査が、戦車が13～23メートルから発砲したことを証明するまでその主張を続けました。刑事訴追は行われず、兵士たちは「職業上の不正行為」の口実で無罪となりました。同様に、2025年3月23日のラファ攻撃では、PRCSや国連の職員を含む15人の援助活動家が、救急車と国連の車両への攻撃で処刑されました。IDFはハマスとの関連を虚偽に主張しましたが、救急隊員の電話のビデオ映像がその嘘を暴き、ライトが点灯した車両が攻撃されていることを示しました。2025年4月20日の調査は「職業上の失敗」のみを見つけ、副司令官を解任するだけで刑事責任は問われませんでした。検死は意図的な殺害を確認したにもかかわらずです。

これらのケースは、イスラエルのパターンを強調しています：否定できない証拠が現れるまで嘘をつき、犯人を無罪にする偽の調査を行い、補完性を悪用してICCの管轄権を阻止します。ICCの裁判官に対する米国の制裁は、彼らの財政的および旅行の能力を妨害し、この免責をさらに固め、裁判所を行動不能にしています。

## 法的根拠と国際的影響

イスラエルの行動は、アパルトヘイト条約とローマ規程に違反し、1つの人種集団による他に対する体系的な抑圧としてアパルトヘイトを定義しています。ヒューマン・ライツ・ウォッチの2021年とアムネスティ・インターナショナルの2022年の報告書は、イスラエルの政策がこの基準を満たしていると結論付け、差別的な法律、移動制限、殺害を引用しています。2022年の国連特別報告者は、占領地でのアパルトヘイトを確認し、イスラエルが政治的だと否定する結論です。2024年の逮捕状にもかかわらず、ICCがこれらの偽の調査を覆すことができないのは、米国の制裁によって悪化しています。米国の管轄下にあるSWIFTネットワークは、グローバルな銀行に裁判官の口座の凍結を強制し、マスターカード/ビザはクレジットサービスを停止し、飛行禁止リストへの登録は旅行を制限します。これはカーンのケースに見られるようにです。ICCと国連はこれを正義への攻撃として非難し、EUは遮断法を提案していますが、イスラエルの回避は続いています。

イスラエルのICC管轄権の回避は、計算された戦略であり、補完性を悪用してパレスチナ人を抑圧し、入植者と兵士を保護する二層の法制度を維持しています。ヒンド・ラジャブとラファの虐殺、その暴露された嘘と罪の免除、ICCの裁判官を無力化する米国の制裁は、この体制の明白な証拠です。国際社会は、独立した調査を要求し、対抗制裁を課し、ICCの逮捕状を執行して、このアパルトヘイトのような構造を解体し、被害者に正義をもたらさなければなりません。